

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押森 広仁
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,630,756	1,640,044	8,644,231
経常損失()(千円)	252,640	281,487	744,986
四半期(当期)純損失()(千円)	253,110	161,487	394,951
四半期包括利益又は包括利益(千円)	203,902	6,766	187,792
純資産額(千円)	4,131,903	4,154,623	4,147,914
総資産額(千円)	10,624,801	10,737,224	10,164,925
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	20.37	13.00	31.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.9	38.7	40.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額で
 あり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
 要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当社グループは前連結会計年度までに、2期連続で多額の営業損失を計上したことにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

しかしながら、「3 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」の「(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策」に記載のとおり、当該事象または状況を解消するための対応策をとることにより、この状況は解消できるものと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和をはじめとした経済政策の期待感により、為替相場の円高是正や株価の回復、および消費マインドや企業業績の改善が見られるなど景気回復の兆しがみられてきました。しかしながら欧州金融不安の長期化や新興国の経済成長の鈍化など、世界経済の下振れリスクが懸念されており、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

当社の需要先である半導体業界においては、パソコンや液晶テレビの需要低迷が続き、これらに関する設備投資が低調に推移する一方、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大にともなう半導体の増産用の設備投資が行われました。

このような状況において、当社グループは、平成24年4月にスタートさせた中期経営計画「Innovation 3」に基づき、経営基盤の強化と企業価値の増大を目指し、既存製品の市場開拓強化や、トランスファー・コンプレッション・モールド装置(略称：TCM)、ウェハモールド装置およびLED用装置等の新規製品の拡販を行うと共に、車載系デバイス関連のパッケージ開発および拡販を積極的に推進いたしました。その他、当四半期連結累計期間において、遊休資産となっていた当社連結子会社のAPIC YAMADA (THAILAND) CO., LTDの工場を売却したことによる譲渡益を121百万円計上しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,640百万円(前年同四半期比37.7%減)、営業損失は295百万円(前年同四半期は営業損失239百万円)、経常損失は281百万円(前年同四半期は経常損失252百万円)、四半期純損失は161百万円(前年同四半期は四半期純損失253百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

電子部品組立装置

電子部品組立装置の受注につきましては、携帯端末機器向け、LED関連および車載系などで設備投資の動きが見られ、TCMなどの新製品を中心に増加しました。一方、売上につきましては、前年度後半の受注実績の影響を受け、当第1四半期は低調に推移しました。

この結果、売上高は910百万円(前年同四半期比48.7%減)、セグメント損失は180百万円(前年同四半期はセグメント損失43百万円)となりました。

電子部品

主にリードフレームの生産である電子部品については、LED向けおよび一般半導体向け共に回復基調で推移いたしました。価格競争が継続する厳しい環境のなかで、コスト削減など収益の改善に取り組みました。

この結果、売上高は589百万円(前年同四半期比19.2%減)、セグメント利益は21百万円(前年同四半期はセグメント損失42百万円)となりました。

その他

その他につきましては、リード加工金型およびリードフレーム生産用金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体の設備投資につきましては慎重な状況が継続し、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は140百万円(前年同四半期比10.8%増)、セグメント利益は7百万円(前年同四半期比45.6%増)となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しており、前連結会計年度までに2期連続で多額の営業損失を計上いたしました。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するという前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

この状況に対して当社グループは、平成25年度から3年間を対象とした事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革（Innovation 3）を柱とした「中期経営計画」を策定し、諸施策を実行してまいりました。

この中期経営計画は、半導体市場において劇的な環境変化に対応できる企業体質を構築し、新たな価値の創出により海外市場を中心にシェアの拡大を図ること、シリコンサイクルに影響される事業形態からの脱却を目指し、新技術の開発を推進し新たな市場への参入と早期に収益化を図ることを目的として策定いたしました。当社グループは、この中期経営計画の着実な実現をとおして、既存の半導体事業の強化と新規事業の拡大を図り、これによる経営基盤の強化を強い決意で取り組んでおります。

また、財務面に関しましては、当面の事業遂行上、十分な手元資金を有しておりますが、引き続きメインバンク等との良好な関係を維持し、安定的かつ弾力的な資金調達を行っていく所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 543,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,313,000	12,313	-
単元未満株式	普通株式 113,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,313	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」および「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株および1個含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上徳間90番地	543,000	-	543,000	4.18
計	-	543,000	-	543,000	4.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,217,351	3,164,229
受取手形及び売掛金	1,625,202	1,683,341
商品及び製品	376,115	705,408
仕掛品	951,408	1,096,257
原材料及び貯蔵品	182,998	135,162
その他	500,021	701,202
貸倒引当金	2,629	2,987
流動資産合計	6,850,468	7,482,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,053,445	1,051,134
機械装置及び運搬具(純額)	343,707	333,620
土地	607,899	511,589
その他(純額)	125,102	132,904
有形固定資産合計	2,130,154	2,029,249
無形固定資産	103,490	92,767
投資その他の資産		
関係会社出資金	656,894	715,338
その他	432,837	424,426
貸倒引当金	8,920	7,172
投資その他の資産合計	1,080,810	1,132,591
固定資産合計	3,314,456	3,254,608
資産合計	10,164,925	10,737,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,843	1,504,741
短期借入金	2,800,000	2,825,000
1年内返済予定の長期借入金	288,388	246,388
未払法人税等	11,878	7,299
賞与引当金	53,799	31,403
製品保証引当金	16,603	14,656
その他	313,476	484,088
流動負債合計	4,482,988	5,113,576
固定負債		
長期借入金	607,634	554,462
退職給付引当金	775,900	764,605
その他	150,487	149,955
固定負債合計	1,534,021	1,469,023
負債合計	6,017,010	6,582,600

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	972,798	1,134,285
自己株式	100,009	100,066
株主資本合計	4,764,692	4,603,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,861	4,767
為替換算調整勘定	620,639	453,291
その他の包括利益累計額合計	616,778	448,523
純資産合計	4,147,914	4,154,623
負債純資産合計	10,164,925	10,737,224

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	2,630,756	1,640,044
売上原価	2,305,754	1,416,637
売上総利益	325,002	223,407
販売費及び一般管理費	564,139	519,382
営業損失 ()	239,137	295,974
営業外収益		
受取利息及び配当金	856	1,263
為替差益	-	9,620
受取技術料	-	16,100
助成金収入	7,329	-
その他	16,510	14,915
営業外収益合計	24,697	41,899
営業外費用		
支払利息	18,673	18,815
為替差損	9,032	-
売上債権売却損	697	-
持分法による投資損失	5,263	7,844
その他	4,533	751
営業外費用合計	38,200	27,412
経常損失 ()	252,640	281,487
特別利益		
固定資産売却益	5	121,360
特別利益合計	5	121,360
税金等調整前四半期純損失 ()	252,634	160,126
法人税、住民税及び事業税	1,310	1,360
法人税等調整額	835	-
法人税等合計	475	1,360
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	253,110	161,487
四半期純損失 ()	253,110	161,487

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	253,110	161,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,231	906
為替換算調整勘定	24,031	107,843
持分法適用会社に対する持分相当額	33,408	59,504
その他の包括利益合計	49,208	168,254
四半期包括利益	203,902	6,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,902	6,766

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	850千円	22,538千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	89,077千円	69,242千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,774,758	729,314	2,504,073	126,683	2,630,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	-	10	14,466	14,477
計	1,774,769	729,314	2,504,083	141,150	2,645,234
セグメント利益又は損失()	43,392	42,066	85,459	4,890	80,568

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	85,459
「その他」の区分の利益	4,890
セグメント間取引高消去	117
全社費用(注)	158,686
四半期連結損益計算書の営業損失()	239,137

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	910,622	589,047	1,499,670	140,374	1,640,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,188	-	1,188	12,943	14,132
計	911,811	589,047	1,500,859	153,318	1,654,177
セグメント利益又は損失()	180,925	21,233	159,692	7,120	152,571

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該差額の主要内容(差額調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	159,692
「その他」の区分の利益	7,120
セグメント間取引高消去	78
全社費用(注)	143,480
四半期連結損益計算書の営業損失()	295,974

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	20円37銭	13円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	253,110	161,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	253,110	161,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,426	12,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

アピックヤマダ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。